

要領様式第2号

出張報告届

令和元年10月17日

吹田市議会議長様

会派名 自由民主党紺の会

出張者氏名 白石 透 

(印)

(印)

(印)

(印)

(印)

(印)

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）		
期 間	令和元年10月15日から10月16日まで2日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備 考	令和元年度 トップマネジメントセミナー ～新時代における自治体経営～	認印	会派代表者 



令和元年度 トップマネジメントセミナー

～新時代における自治体経営～

日程：2019年10月15日（火）～16日（水）

場所：全国市町村国際文化研修所

講師：佐藤 文俊氏・福和 伸夫氏・横田 韶子氏・國島 芳明氏

「地方行財政の課題」 野村総合研究所 顧問 佐藤 文俊氏

近年の地方財政計画の歳出は、高齢化の進行等により社会保障関係費が増加する一方で、給与関係費用や投資的経費が減少していることから、全体としては抑制基調である。ただし、令和元年度は、人づくり革命や防災・減災、国土強靭化のため3ヵ年緊急対策等に係る事業費の計上により、一般行政経費及び投資的経費が増加する。

地方財政計画の作成過程において、翌年度の地方財源の収支が見込まれ、交付税法第6条に規定された交付税総額で収支が均衡するかが検証される。そして、収支不足が見込まれる場合、それに対処するための方策（地方財政対策）が講じられているが、近年、膨れ上がる扶助費、自然災害の復旧費用、公共施設の整備、加えて水道・下水道などの老朽化対策など予算確保が難しくなる一方で、1100兆円を超えた債務の削減を考えた時に財政の健全化はハードルがとても高い。

今後の課題は、東京一極集中の是正、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点を当て、出生率が上がるような施策、高齢福祉の充実、そして、誰もが住みやすい吹田のまちづくりを考えていかなければならない。大切な税金を無駄な投資に充ててはいけない。前向きな投資は未来の吹田の財産になるが、次の世代が必要としなければ無駄な投資になる。そこをしっかりと考えて市政に反映させたい。

「地域創生に資する減災・防災」 名古屋大学教授 福和 伸夫氏  
災害には、諦める災害と防災・減災で克服できる災害がある。私たちの生活スタイルを変えれば被害を減らし乗り越えることはできる。多くの人は連日のように報道されているニュースを見ても、ここは大丈夫だろう、自分は大丈夫だろうと考えているが、過去のデータが示すように本気で考えないといけない。いつ災害に見舞われても生き延びていけるイメージをもつことが重要である。

「自治体の明るく持続性ある未来に向けて～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～」

株式会社コラボコラ 代表取締役 横田 韶子 氏

高齢者人口がピークを迎える 2040 年に予想されることに、

- ・2040年の生産者人口はほぼ確定
- ・自治体職員半減の可能性
- ・一方、東京圏の人口爆発

などが言われているが今後、現在の地方創生の各自治体の取組に加え、人口減少を前提とした施策を議論する必要がある。そのためには多様な人材が多様なスタイルで活躍できる社会、個人のチャレンジを増やし、新しい試みを社会全体で育てる仕組み、女性起業家、女性活躍のできる環境を整えていくことが、重要である。

#### 「持続可能な都市を目指して～高山市のブランド戦略から～」

高山市長　　國島　芳明　氏

高い山々に囲まれ、外界とは隔絶されたかのような、自然と歴史文化に恵まれた人口9万人弱が暮らすまちに、国内外から年間500万人近くの来訪者が訪れ、中心部等で活況を呈する一方、市域の大部分では人口減少や少子高齢化が進み、縮んでいくまち。まるで日本の縮図を現したと考えているとの事であった。

将来に渡って持続可能なまちづくりを考えるうえでは、行政のみならず市民や事業者などまちに関わる全ての者が、風土に培われた地域固有の魅力や価値を認識、共有し、ともに磨き上げる営みが重要で

あり、そのためには、地域特有のブランド戦略が欠かせない。